

平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 ニチリョク

上場取引所 東

コード番号 7578 URL <http://www.nichiryoku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺村 久義

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営統括本部長 (氏名) 矢田 欣也

TEL 03-3396-3052

定時株主総会開催予定日 平成29年6月26日 配当支払開始予定日

平成29年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,919	6.3	231	23.2	124	39.8	91	11.4
28年3月期	3,688	8.3	301	37.6	207	120.0	103	206.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	7.36		2.5	1.1	5.9
28年3月期	8.31		2.8	1.8	8.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	11,571	3,744	32.4	299.62
28年3月期	11,605	3,730	32.1	298.49

(参考) 自己資本 29年3月期 3,744百万円 28年3月期 3,730百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	171	129	18	1,737
28年3月期	284	260	441	1,454

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		7.50	7.50	93	90.3	2.5
29年3月期		0.00		7.50	7.50	93	101.9	2.5
30年3月期(予想)		0.00		6.00	6.00		57.7	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	5.5	125	1,630.9	60		30		2.40
通期	4,000	2.1	390	68.4	260	108.6	130	41.4	10.40

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	13,741,014 株	28年3月期	13,741,014 株
期末自己株式数	29年3月期	1,244,851 株	28年3月期	1,244,089 株
期中平均株式数	29年3月期	12,496,925 株	28年3月期	12,497,138 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	28
(持分法損益等)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
4. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) 生産・受注及び販売の状況	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、英国の欧州連合(EU)離脱決定や米国大統領選挙のトランプ氏勝利を受けた一時的な世界同時株安等があったものの、日経平均株価を含め、堅調に推移しました。

一方の実体経済は、雇用者数の増加、物価上昇率の低下により実質所得は押し上げられたものの、社会保障に対する将来不安に起因する消費者意識の悪化等もあり、横這いに推移しました。

当社が属する供養産業は、死亡者が増加傾向にあるにもかかわらず、霊園事業においては、埋葬の選択肢の多様化に伴い、比較的高価格となる墓地墓石の購入者は年々減少の一途にあります。この流れに対応すべく当社は、様々なお墓の形態を兼ね備えた霊園を開発、開園すると共に、供養の全てを網羅し、価格においてもご満足いただける堂内陵墓事業への拡充を図っております。

葬祭事業においては、葬儀の小規模・地味化傾向が顕著となる中、インターネット媒体を中心に業者間の価格競争は激化し、施行単価が一層下落するという厳しい環境下にあるものの、生花祭壇葬「愛彩花(あいさいか)」並びに家族葬を中心としたラステル葬は、顧客満足度が上昇すると共に認知度も向上しており、施行件数は順調に増加しております。

しかしながら、第4四半期における新規開苑堂内陵墓販売が、開苑の告知期間が限られたこともあり集客が伴わず、売上高は増加したものの、利益は従来以上の広告宣伝費を投下したため減少しました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高39億1千9百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益2億3千1百万円(前年同期比23.2%減)、経常利益1億2千4百万円(前年同期比39.8%減)、当期純利益9千1百万円(前年同期比11.4%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

霊園事業

屋外墓地につきましては、埋葬の選択肢の多様化に伴い比較的高価格となる墓地墓石の買い控えや小規模区画傾向が続く消費動向に対応すべく、広告並びに販売戦略の見直しを適宜行っております。平成27年8月に開園した「横浜三保浄苑(横浜市緑区)」及び同年11月に開園した「櫻乃丘聖地霊園(千葉県流山市)」の認知度が高まったこともあり、売上高は15億4千1百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

堂内陵墓事業

第五号「両国陵苑(東京都墨田区)」が、平成29年1月完売しました。現在、同年1月に開苑した第六号「赤坂一ツ木陵苑(東京都港区)」並びに同年2月に開苑した第七号「大須陵苑(名古屋市中区)」の募集販売を行っております。消費者の価値観を超える重厚な施設と好立地が反響を呼んでおり、当初の計画には及ばなかったものの、堅調な販売実績をあげております。売上高は8億7千6百万円(前年同期比12.2%増)となりました。

葬祭事業

死亡者数が年々増加傾向にある中、当社は終活セミナー等を開催し、潜在顧客を受注に繋げる取組みを積極的に行っております。会員制の生花祭壇葬「愛彩花」並びに家族葬・直葬施設を併設した独自のブランド「ラステル(ラストホテル)」は、「小規模でありながらも心のこもった葬儀」を望む現代の消費者から好評を得ており、施行件数は双方共順調に増加しております。しかしながら、施行単価の下落が顕著化しており、売上高は15億1百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、3億3千万円増加し、37億4千2百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金4億8百万円の増加、売掛金1億1千3百万円の減少によるものです。

当事業年度末における固定資産の残高は、3億6千3百万円減少し、78億2千9百万円となりました。その主な要因は、差入保証金4億5百万円の減少によるものです。

(負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、8千5百万円減少し、32億5千4百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等7千4百万円の減少によるものです。

当事業年度末における固定負債の残高は、3千8百万円増加し、45億7千3百万円となりました。その主な要因は、長期借入金5千9百万円及び退職給付引当金4千2百万円の増加、社債8千3百万円の減少によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、1千3百万円増加し、37億4千4百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金1千2百万円の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に営業収支による獲得があり、前事業年末に比べ2億8千3百万円増加し、17億3千7百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、1億7千1百万円（前年同期は2億8千4百万円の獲得）となりました。これは主に、営業収支による獲得4億2千1百万円、法人税等の支払1億3千7百万円及び利息の支払1億2千7百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は、1億2千9百万円（前年同期は2億6千万円の使用）となりました。これは主に、差入保証金の純減による収入3億8千3百万円、有形固定資産の取得による支出5千8百万円及び無形固定資産の取得による支出4千6百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、1千8百万円（前年同期は4億4千1百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の純増による収入8千1百万円、配当金の支払9千3百万円によるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	35.8	34.2	31.9	32.1	32.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	25.4	23.9	23.5	24.7	25.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	7.1	18.4	70.9	22.8	38.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	6.3	2.7	0.8	2.1	1.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は、雇用者数の増加、物価上昇率の低下による実質所得の改善が続き、穏やかな景気回復に向かう一方、米国新政権の保護主義的な政策や英国のEU離脱による影響、新興国の景気減速、為替の変動等、より一層不透明な環境が続くと予想されます。

消費者のお墓に対する性向は、一つのお墓に多数のお骨を収める共有墓、海や山に遺骨を撒く海洋葬・樹木葬、納骨堂や堂内陵墓等選択肢の多様化や利便性重視により、比較的高価格となる墓地墓石の購入を控える傾向にあり、当社は供養の全てを網羅し、価格においてもご満足いただける堂内陵墓事業への拡充を図っております。

このような環境の中、翌営業年度(平成30年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高40億円(前年同期比2.1%増)、営業利益3億9千万円(同68.4%増)、経常利益2億6千万円(同108.6%増)、当期純利益1億3千万円(同41.4%増)を予想しております。

なお、業績見通しの前提となる報告セグメントごとの売上高につきましては、霊園事業13億円、堂内陵墓事業9億5千万円、葬祭事業17億5千万円程度を想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し可能な限り配当し、積極的に利益還元することが責務であると認識しております。

従いまして、業績の伸長に努め、配当性向30%以上を維持し、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき1株当たり7.5円の普通配当を実施することを予定しております。

内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,227,849	※1 2,636,826
完成工事未収入金	79,390	105,045
売掛金	269,258	155,985
永代使用权	267,375	232,203
未成工事支出金	353,376	305,241
原材料及び貯蔵品	88,738	77,123
前渡金	29,374	17,749
前払費用	34,115	37,224
立替金	22,648	22,944
繰延税金資産	35,409	27,385
その他	4,198	124,357
貸倒引当金	△15	△10
流動資産合計	3,411,720	3,742,078
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,655,934	※1 1,658,806
減価償却累計額	△704,575	△776,737
建物（純額）	951,359	882,068
構築物	50,763	49,613
減価償却累計額	△45,838	△45,503
構築物（純額）	4,925	4,109
機械及び装置	20,556	20,556
減価償却累計額	△20,055	△20,166
機械及び装置（純額）	501	390
車両運搬具	37,397	32,337
減価償却累計額	△32,419	△28,233
車両運搬具（純額）	4,977	4,103
工具、器具及び備品	225,951	275,818
減価償却累計額	△218,113	△225,752
工具、器具及び備品（純額）	7,837	50,066
土地	※1 1,535,523	※1 1,535,523
有形固定資産合計	2,505,124	2,476,262
無形固定資産		
ソフトウェア	234,626	235,692
電話加入権	21,201	21,201
無形固定資産合計	255,827	256,893

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	334,672	333,592
出資金	6,120	6,120
長期貸付金	123,856	106,272
差入保証金	2,306,487	1,900,694
長期未収入金	625,290	1,021,213
長期前払費用	4,775	4,980
保険積立金	451,910	487,476
霊園開発協力金	※3 1,456,713	※3 1,056,713
繰延税金資産	125,867	171,572
その他	31,080	39,484
貸倒引当金	△34,192	△31,556
投資その他の資産合計	5,432,580	5,096,562
固定資産合計	8,193,532	7,829,719
資産合計	11,605,252	11,571,797
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,871	79,993
短期借入金	291,630	299,238
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,576,537	※1 1,600,597
1年内償還予定の社債	597,800	685,000
未払金	117,313	96,120
未払費用	73,713	64,764
未払法人税等	90,975	16,171
未払消費税等	32,012	12,465
未成工事受入金	243,296	254,509
預り金	114,541	68,621
賞与引当金	40,500	32,900
役員賞与引当金	3,000	—
リース債務	4,486	4,081
その他	45,284	39,860
流動負債合計	3,339,963	3,254,324
固定負債		
社債	1,041,500	958,500
長期借入金	※1 2,970,965	※1 3,030,799
退職給付引当金	305,703	347,739
役員退職慰労引当金	184,765	199,819
リース債務	5,683	1,601
その他	26,466	34,870
固定負債合計	4,535,084	4,573,332
負債合計	7,875,047	7,827,656

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,306,842	1,306,842
資本剰余金		
資本準備金	958,082	958,082
資本剰余金合計	958,082	958,082
利益剰余金		
利益準備金	96,139	96,139
その他利益剰余金		
別途積立金	1,260,000	1,260,000
繰越利益剰余金	337,575	335,802
利益剰余金合計	1,693,714	1,691,941
自己株式	△227,869	△228,074
株主資本合計	3,730,769	3,728,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,221	42,480
繰延ヘッジ損益	△30,786	△27,131
評価・換算差額等合計	△564	15,348
純資産合計	3,730,205	3,744,140
負債純資産合計	11,605,252	11,571,797

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
売上高	3,688,515	3,919,592
売上原価	※1 1,154,686	※1 1,254,012
売上総利益	2,533,829	2,665,580
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	512,483	608,374
支払手数料	64,832	56,364
役員報酬	102,580	110,215
給料及び手当	759,852	788,671
法定福利費	117,560	123,573
福利厚生費	6,890	5,626
賞与引当金繰入額	64,196	61,619
役員賞与引当金繰入額	3,000	—
退職給付費用	32,992	46,084
役員退職慰労引当金繰入額	10,656	15,054
旅費及び交通費	55,033	54,637
交際費	21,039	23,628
通信費	54,315	54,669
消耗品費	23,968	32,666
賃借料	40,634	41,122
貸倒引当金繰入額	△3,132	325
減価償却費	96,007	126,458
その他	269,342	284,945
販売費及び一般管理費合計	2,232,254	2,434,035
営業利益	301,574	231,544
営業外収益		
受取利息	3,322	2,551
受取配当金	11,044	10,983
受取賃貸料	3,466	4,846
保険返戻金	16,112	—
協賛金収入	7,942	8,175
違約金収入	3,640	2,925
その他	11,988	12,003
営業外収益合計	57,517	41,485
営業外費用		
支払利息	113,862	109,333
社債利息	18,854	18,132
社債発行費	11,328	13,328
その他	7,898	7,620
営業外費用合計	151,943	148,415
経常利益	207,149	124,615

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 -
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産売却損	※3 -	※3 286
固定資産除却損	※4 799	※4 636
特別損失合計	799	922
税引前当期純利益	206,350	123,692
法人税、住民税及び事業税	110,546	57,712
法人税等調整額	△7,989	△25,974
法人税等合計	102,557	31,738
当期純利益	103,792	91,954

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		当事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	
		金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）
I 永代使用权		111,006	18.9	83,478	14.5
II 材料費		238,462	40.6	285,721	49.6
III 労務費	※1	25,071	4.3	19,421	3.4
IV 外注費		186,097	31.7	164,786	28.6
V 経費	※2	26,038	4.4	22,745	3.9
当期総工事費用		586,675	100.0	576,154	100.0
期首未成工事支出金		288,235		353,376	
合計		874,911		929,530	
期末未成工事支出金		353,376		305,241	
当期工事原価		521,535		624,289	
工事取扱手数料他		71,464		72,686	
VI 葬祭事業原価	※3	561,686		557,036	
売上原価		1,154,686		1,254,012	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(注) ※1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		当事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	
	賞与引当金繰入額（千円）	2,920		2,080

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		当事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	
	雑費（千円）	5,417		3,943
旅費交通費（千円）	3,827		3,585	
減価償却費（千円）	840		664	

※3. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		当事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	
	商品仕入高（千円）	370,427		375,456
減価償却費（千円）	6,276		5,567	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,306,842	958,082	958,082	96,139	1,260,000	327,511	1,683,650	△227,809	3,720,766
当期変動額									
剰余金の配当						△93,728	△93,728		△93,728
当期純利益						103,792	103,792		103,792
自己株式の取得								△60	△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	10,064	10,064	△60	10,004
当期末残高	1,306,842	958,082	958,082	96,139	1,260,000	337,575	1,693,714	△227,869	3,730,769

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	42,382	△24,379	18,002	3,738,769
当期変動額				
剰余金の配当				△93,728
当期純利益				103,792
自己株式の取得				△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,160	△6,406	△18,567	△18,567
当期変動額合計	△12,160	△6,406	△18,567	△8,563
当期末残高	30,221	△30,786	△564	3,730,205

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,306,842	958,082	958,082	96,139	1,260,000	337,575	1,693,714	△227,869	3,730,769
当期変動額									
剰余金の配当						△93,726	△93,726		△93,726
当期純利益						91,954	91,954		91,954
自己株式の取得								△204	△204
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,772	△1,772	△204	△1,977
当期末残高	1,306,842	958,082	958,082	96,139	1,260,000	335,802	1,691,941	△228,074	3,728,792

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	30,221	△30,786	△564	3,730,205
当期変動額				
剰余金の配当				△93,726
当期純利益				91,954
自己株式の取得				△204
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,258	3,654	15,913	15,913
当期変動額合計	12,258	3,654	15,913	13,935
当期末残高	42,480	△27,131	15,348	3,744,140

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	3,658,909	3,994,283
原材料又は商品の仕入れによる支出	△1,043,169	△1,051,904
人件費の支出	△1,092,570	△1,154,198
その他の営業支出	△1,096,498	△1,366,260
小計	426,670	421,920
利息及び配当金の受取額	15,638	14,218
利息の支払額	△139,300	△127,465
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△18,776	△137,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,231	171,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△92,075	△136,087
定期預金の払戻による収入	45,800	142,000
有形固定資産の取得による支出	△10,066	△58,858
有形固定資産の売却による収入	1	138
無形固定資産の取得による支出	△75,775	△46,460
貸付金の回収による収入	16,377	17,584
霊園開発協力金の支出	△585,781	—
霊園開発協力金の回収	258,440	—
差入保証金の差入による支出	△240,701	△2,704
差入保証金の回収による収入	438,536	386,474
その他	△15,287	△172,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260,531	129,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	820,024	1,000,032
短期借入金の返済による支出	△855,016	△992,424
長期借入れによる収入	1,947,999	1,947,999
長期借入金の返済による支出	△2,212,610	△1,866,105
社債の発行による収入	588,671	636,671
社債の償還による支出	△630,300	△645,800
自己株式の取得による支出	△60	△204
配当金の支払額	△93,566	△93,865
その他	△6,589	△4,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△441,447	△18,183
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△417,746	283,112
現金及び現金同等物の期首残高	1,872,411	1,454,664
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,454,664	※1 1,737,777

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 永代使用権、未成工事支出金

個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 16～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に費用処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、事業年度における支給見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度において役員賞与引当金は計上していません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき計上しております。

- (5) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (6) 霊園開発評価損失引当金
霊園開発投資案件の進捗状況を勘案し、個別に回収可能性を判断し、評価損失見込額を計上しております。
8. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
 - (3) ヘッジ方針
当社内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
10. その他財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	558,200千円	558,254千円
建物	655,319	604,852
土地	1,050,597	1,050,597
計	2,264,117	2,213,704

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	927,917千円	924,233千円
長期借入金	2,124,907	2,005,593
計	3,052,825	2,929,827

2. 保証債務

次の法人の借入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
宗教法人威徳寺(金融機関等からの借入に 対する保証)	1,608,360千円	3,794,080千円
計	1,608,360	3,794,080

※3. 壺園開発評価損失引当金429,959千円を差し引いて計上しております。

(損益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれているたな卸資産評価損は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
たな卸資産評価損	19,550千円	19,115千円

※2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	0千円	－千円

※3. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	－千円	286千円

※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	799千円	599千円
構築物	－	34
車両運搬具	0	－
工具、器具及び備品	0	2
計	799	636

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,741	—	—	13,741
合計	13,741	—	—	13,741
自己株式				
普通株式(注)	1,243	0	—	1,244
合計	1,243	0	—	1,244

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	93,728	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	93,726	利益剰余金	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月28日

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,741	—	—	13,741
合計	13,741	—	—	13,741
自己株式				
普通株式（注）	1,244	0	—	1,244
合計	1,244	0	—	1,244

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	93,726	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	93,721	利益剰余金	7.5	平成29年3月31日	平成29年6月27日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	2,227,849千円	2,636,826千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△773,184	△899,048
現金及び現金同等物	1,454,664	1,737,777

2. 重要な非資金取引の内容

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
霊園開発協力金から長期未収入金への振替額	—千円	400,000千円
霊園開発協力金から差入保証金への振替額	1,120,651	—

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、葬祭事業における車両であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

事業投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である完成工事未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。取引先や宗教法人等に対し長期貸付を行っております。また、差入保証金は、霊園の募集及び墓石工事施工権利の確保を目的として霊園経営主体に差入れております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に事業投資及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「8. ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

販売管理規程及び経理規程に従い、営業債権及び長期貸付金については、各事業部門における営業管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日、回収状況及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクは殆んど無いと認識しております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。また、資金担当者は3月と9月末日時点において、デリバティブ取引の有効性を示す資料を担当役員に対して報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を把握するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,227,849	2,227,849	—
(2) 投資有価証券	333,720	333,720	—
(3) 長期貸付金	123,856		
貸倒引当金(*1)	△2,002		
	121,854	118,942	△2,911
(4) 差入保証金(*2)	2,282,658	2,125,315	△157,343
(5) 長期未収入金	625,290		
貸倒引当金(*1)	△28,050		
	597,239	579,865	△17,374
資産計	5,563,321	5,385,692	△177,628
(1) 短期借入金	291,630	291,630	—
(2) 長期借入金(*3)	4,547,503	4,566,449	18,945
(3) 社債(*4)	1,639,300	1,641,042	1,742
負債計	6,478,433	6,499,122	20,688
デリバティブ取引(*5)	(44,528)	(44,528)	—

(*1)長期貸付金、長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)差入保証金は敷金等の非営業保証金を控除しております。

(*3)長期借入金は1年内返済予定の長期借入金(1,576,537千円)を含んでおります。

(*4)社債は1年内償還予定の社債(597,800千円)を含んでおります。

(*5)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,636,826	2,636,826	—
(2) 投資有価証券	332,640	332,640	—
(3) 長期貸付金	106,272		
貸倒引当金(*1)	△2,002		
	104,269	102,126	△2,142
(4) 差入保証金(*2)	1,877,782	1,761,126	△116,655
(5) 長期未収入金	1,021,213		
貸倒引当金(*1)	△25,413		
	995,799	934,557	△61,241
資産計	5,947,317	5,767,277	△180,040
(1) 短期借入金	299,238	299,238	—
(2) 長期借入金(*3)	4,631,397	4,678,462	47,064
(3) 社債(*4)	1,643,500	1,650,023	6,523
負債計	6,574,135	6,627,723	53,587
デリバティブ取引(*5)	(39,241)	(39,241)	—

(*1) 長期貸付金、長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 差入保証金は敷金等の非営業保証金を控除しております。

(*3) 長期借入金は1年内返済予定の長期借入金(1,600,597千円)を含んでおります。

(*4) 社債は1年内償還予定の社債(685,000千円)を含んでおります。

(*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所等の価格によっております。

(3) 長期貸付金、(4) 差入保証金、(5) 長期未収入金

これらは一定の期間ごとに分類し、元利金の合計額を同様の新規貸付若しくは与信供与を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、回収見込額により、時価を算定しております。

負 債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 社債

元利金の合計額を、同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	952	952

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(2)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,178,638	—	—	—
長期貸付金	19,110	66,443	36,300	—
差入保証金	539,700	1,221,146	521,811	—
長期未収入金	595,264	1,975	—	—
合計	3,332,713	1,289,565	558,111	—

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,626,369	—	—	—
長期貸付金	17,708	60,835	25,725	—
差入保証金	499,700	1,040,450	337,651	—
長期未収入金	655,644	268,194	71,960	—
合計	3,799,422	1,369,481	435,336	—

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	291,630	—	—	—	—	—
社債	597,800	519,000	317,500	125,000	80,000	—
長期借入金	1,576,537	1,174,871	825,505	659,426	270,535	40,627
合計	2,465,967	1,693,871	1,143,005	784,426	350,535	40,627

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	299,238	—	—	—	—	—
社債	685,000	483,500	255,000	150,000	70,000	—
長期借入金	1,600,597	1,274,601	1,000,596	550,695	204,907	—
合計	2,584,835	1,758,101	1,255,596	700,695	274,907	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券
前事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	333,720	290,160	43,560
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	333,720	290,160	43,560
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		333,720	290,160	43,560

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額952千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	332,640	290,160	42,480
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	332,640	290,160	42,480
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		332,640	290,160	42,480

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額952千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連
前事業年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	2,046,640	1,465,600	△44,528

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	2,298,600	1,632,160	△39,241

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、簡便法のうち、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	285,701千円	305,703千円
退職給付費用	35,443	48,143
退職給付の支払額	△15,441	△6,106
退職給付引当金の期末残高	305,703	347,739

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
退職給付に係る負債	305,703千円	347,739千円
貸借対照表に計上された退職給付引当金	305,703	347,739

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度35,443千円 当事業年度48,143千円

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	7,073千円	3,388千円
貸倒引当金	9,215	8,398
退職給付引当金	93,606	106,477
役員退職慰労引当金	56,575	61,184
貸倒損失	9,875	162
賞与引当金	12,498	10,152
投資有価証券評価損	45,985	45,985
霊園開発評価損失引当金	131,653	131,653
その他	115,380	118,865
繰延税金資産小計	481,864	486,268
評価性引当額	△307,249	△287,310
繰延税金資産合計	174,615	198,958
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△13,338	—
繰延税金負債合計	△13,338	—
繰延税金資産の純額	161,277	198,958

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	3.9
住民税均等割等	4.0	7.2
評価性引当額	5.2	△16.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.5	—
その他	0.2	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7	25.7

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス推進本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「霊園事業」、「堂内陵墓事業」及び「葬祭事業」の3つを報告セグメントとしております。

「霊園事業」は、屋外墓地の墓地・墓石の募集販売、施工及び霊園管理業務の受託をしております。「堂内陵墓事業」は、納骨堂の募集及び納骨堂管理業務の受託をしております。「葬祭事業」は、葬儀施行及び仏壇仏具販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	霊園事業	堂内陵墓事業	葬祭事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,403,539	781,254	1,503,721	3,688,515	—	3,688,515
セグメント利益	240,569	468,539	261,929	971,037	△669,463	301,574
その他の項目						
減価償却費	2,466	993	80,590	84,051	11,956	96,007

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	霊園事業	堂内陵墓事業	葬祭事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,541,124	876,925	1,501,542	3,919,592	—	3,919,592
セグメント利益	356,296	365,352	238,685	960,334	△728,790	231,544
その他の項目						
減価償却費	3,448	4,356	84,994	92,798	33,659	126,458

(注) 1. セグメント利益の調整額(前事業年度△669,463千円、当事業年度△728,790千円)には、各報告セグメントに配賦していない全社費用を計上しております。全社費用は主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、各報告セグメントへの配分を行っていないため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
宗教法人大徳院	780,003	堂内陵墓事業

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
宗教法人大徳院	579,090	堂内陵墓事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	298.49円	299.62円
1株当たり当期純利益金額	8.31円	7.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	103,792	91,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	103,792	91,954
期中平均株式数(千株)	12,497	12,496

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産・受注及び販売の状況

1. 生産実績

当事業年度の変産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨)

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
霊園事業	1,413,379	87.3
葬祭事業	1,501,542	99.9
合計	2,914,922	93.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格により表示しております。

2. 受注状況

当事業年度の変注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨)

セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
霊園事業	1,559,033	110.5	288,360	106.6
堂内陵墓事業	872,587	111.5	8,856	67.3
葬祭事業	1,501,542	99.9	—	—
合計	3,933,162	106.4	297,216	104.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当事業年度の変売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨)

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
霊園事業	1,541,124	109.8
堂内陵墓事業	876,925	112.2
葬祭事業	1,501,542	99.9
合計	3,919,592	106.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 堂内陵墓事業は、販売に関わる受取手数料等であります。